

令和2年度 事業計画

公益財団法人 日本教材文化研究財団

＜これからの教育界の動向＞

これからの教育界の動向の一つは、令和元年12月3日に発表された文部科学省大臣コメントからとらえることができる。このコメントは、2018年に実施された経済協力開発機構（OECD）「生徒の学習到達度調査（PISA）」の調査結果を踏まえて、以下の3点を課題としている。

- (1) 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善や言語能力、情報活用能力育成のための指導の充実
- (2) 一人一台のコンピュータの実現等のICT環境の整備と効果的な活用
- (3) 幼児期から高等教育段階までの教育の無償化・負担軽減等による格差縮小に向けた質の高い教育機会の提供

上述の事項においてキーワードを抽出すれば、次のようになる。

- ① 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善
- ② 言語能力、情報活用能力育成のための指導
- ③ ICT環境の整備と効果的な活用
- ④ 幼児期から高等教育段階までの教育の格差縮小に向けた質の高い教育機会の提供

さらに、これからの教育界の動向の一つの課題に、学会等で盛んに議論されているSDGs（持続可能な開発目標）がある。これは、平成31年1月外務省より、誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標が提案された。17の目標は、貧困、飢餓、保健、教育、ジェンダー、水・衛生、エネルギー、成長・雇用、イノベーション、不平等、都市、生産・消費、気候変動、海洋資源、陸上資源、平和、である。これらの目標のうち、学校教育とのかかわりが深いという視点から課題を考えていくことも一つの方向として考えられる。

＜当公益財団の事業計画＞

前項の教育界の動向や令和2年度からの学習指導要領の実施を踏まえて、当公益財団では、令和2（2020）年度からは、

- ① 国語科「国語科の新学習指導要領完全実施に向けた学習評価」
- ② 理科「SDGsの見地からの理科の単元を開発」
- ③ STEAM教育「メディア・リテラシー教育やプログラミング教育を通して「個別最適化」について検討しながらSTEAM教育のあるべき姿を探る」
- ④ 道徳「これからの時代に求められる資質・能力を育成するための道徳科学習指導の研究―「自立」に焦点を当てて」
- ⑤ 保育「乳幼児期からの深い学びを支える環境と素材・メディアの分析」

の研究会を行うことを計画している。

さらに、生涯教育の立場から、家庭教育確立運動を継続して行うことにしている。

1. 調査研究・教材開発部門

【1】国語科

国語科の新学習指導要領全面実施に向けた学習評価

(2年計画の1年次)

1. 研究の目的

これまで、学習指導要領の教科の目標である「言葉による見方・考え方を働かせ、言語活動を通して、国語で正確に理解し適切に表現する資質・能力を育成すること」を目指し、教科国語において育成する資質・能力の具体を明らかにし、それらを育成するための言語活動の創意工夫、学習評価の在り方について、実践を通して研究を続けてきた。

学習評価の在り方については、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（平成28年12月）での学習評価についての基本的な考え方を基に、「児童生徒の学習評価の在り方について（報告）」（平成31年1月）では、①児童生徒の学習改善につながるものにしていくこと、②教師の指導改善につながるものにしていくこと、③これまで慣行として行われてきたことでも、必要性・妥当性が認められないものは見直していくことを基本に検討がなされ、これに基づく具体的な提言がなされている。

この報告を踏まえた「小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について（通知）」（平成31年3月）においては、学習評価の主な改善点として、①各教科等の目標及び内容を資質・能力の3つの柱で再整理した新学習指導要領の下での指導と評価の一体化を推進する観点から、観点別学習状況の評価の観点についても、「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の3観点に整理して示す、②「主体的に学習に取り組む態度」については、各教科等の観点の趣旨に照らし、知識及び技能を獲得したり、思考力、判断力、表現力等を身に付けたりすることに向けた粘り強い取組の中で、自らの学習を調整しようとしているかどうかを含めて評価する、③観点別学習状況の評価と評定の双方の特長を踏まえつつ、その後の指導の改善等を図ることが重要であることを明確にする、④高等学校における観点別学習状況の評価と評定の両方について、学習指導要領に示す各教科・科目の目標に基づき学校が地域や生徒の実態に即して定めた当該教科・科目の目標や内容に照らし、その実現状況を評価する目標に準拠した評価として実施することを明確にする、などが挙げられ、その改善が図られている。

これらのことを踏まえ、教科国語においてカリキュラム・マネジメントに位置付けた具体的な指導と学習評価について、実践を通して研究することを本研究の目的とする。

2. 研究の方法

本研究では、現在の我が国の教育を形作る理論を踏まえた上で、教科国語の授業実践を通じた臨床的な研究を推進することを柱とする。

具体的には、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を通して、新学習指導要領に示されている「育成する資質・能力」や、「深い学び」を実現する鍵となる「言葉による見方・考え方」の具体を明らかにする。

その上で、指導と評価の一体化の視点から、各教科等の目標の実現に向けた学習状況を把握する観点から、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通しながら評価の場面や方法を工夫して、学習の過程や成果を評価し、指導の改善や学習意欲の向上を図る学習評価について授業実践に基づいて考察する。

3. 研究計画（1年次と2年次の計画）

<1年次の計画>

- (1) 新学習指導要領の公示を受けて、教科国語において育成することが求められる資質・能力の具体を明らかにするとともに、求められる資質・能力の育成を図る授業について、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を行う。
- (2) カリキュラム・マネジメントの一環としての指導と評価の具体についての研究・実践を7回実施する。
- (3) 本研究会の研究成果や、新学習指導要領の考え方・ねらいを多くの教育関係者と共有していくために、6月に教育講演会を神奈川県内で企画・運営する。

＜2年次の計画＞

- (1) 1年次の研究成果を踏まえ、教科国語において育成すべき資質・能力及びその評価を考察する。
- (2) 1年次に引き続き、カリキュラム・マネジメントの一環としての指導と評価の具体についての研究・実践を進めていく。
- (3) 本研究会の研究成果や、新学習指導要領の考え方・ねらいを多くの教育関係者と共有していくために、教育講演会を企画・運営する。
- (4) 2年間の成果をまとめ、公表する。

4. 研究年度

令和2年度～令和3年度の2年計画とする。

5. 研究の組織

氏名	所属	分担
高木 展郎	横浜国立大学 名誉教授	研究テーマに関わる理論 代 表（研究会への指導助言）
三藤 敏樹	横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校附属中学校 副校長	研究テーマに関わる理論／学習指導と評価の開発・実践に対する指導助言
中村 慎輔	愛川町立愛川中原中学校 教頭	研究テーマに関わる理論／学習指導と評価の開発・実践に対する指導助言
荒井 純一	茅ヶ崎市立赤羽根中学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践／総括（研究会の運営）
土持 知也	横浜国立大学附属横浜中学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践／事務局（研究会の運営）
三富 洋介	三浦市立三崎中学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践
栗原 優花	横浜市立港南台第一中学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践
田口 尚希	横浜市立神奈川中学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践
白井 達夫	横浜国立大学 講師	研究テーマに関わる理論 顧 問（研究会への指導助言） 小学校
坂本 正治	川崎市立東小倉小学校 校長	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践に対する指導助言／総括（研究会の運営）
岡本 利枝	横浜市立太尾小学校 主幹教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践
永田 江美	川崎市立東小倉小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践
白川 治	横浜国立大学附属横浜小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践
曾根 朋之	東京学芸大学附属竹早小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践
篠崎 聡美	川崎市立長尾小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践
中尾 有希	川崎市立長尾小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践
森 壽彦	川崎市立京町小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践
伊東 有希	川崎市立東小倉小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践 ／事務局（書記，連絡）

（令和2年3月現在）

6. 経費の概算

令和2年度

1,225,000円

旅費交通費	183,000円
会議費	367,000円
委員手当	675,000円

【2】理 科

SDGsの見地からの理科の単元を開発

(2年計画の1年次)

1. 研究の目的

現在の研究話題としては、Society 5.0 とSDGsがある。前者は、全教科にかかわるものと考えられる。そこで、SDGsの見地からの理科の単元を開発することにした。

SDGsは、持続可能な開発目標として、17の国際目標が列挙されている。17の目標のうち、とりわけ、水・衛生、エネルギー、気候変動などが理科と関係すると考える。これらは、有限性、未来予測性、自己制御、合意形成、多面的思考などの資質・能力で集約できると考える。

そこで、理科の既成の単元において、どのようにすれば、SDGsにおける水・衛生、エネルギー、気候変動などの根幹となる有限性、未来予測や自己制御、合意形成、多面的思考などの資質・能力を学習者に育成できるのかということを研究課題とした。

具体的には、

- ①水・衛生、エネルギー、気候変動などと関係する理科の学習内容を選び出す。
- ②選び出した単元において有限性、未来予測や自己制御、合意形成、多面的思考などの資質・能力を育成するために、どのように学習指導過程を展開すればよいかを考案する。
- ③考案した学習指導過程で、有限性、未来予測や自己制御、合意形成、多面的思考などの資質・能力が学習者に獲得されたかを計測できる評価方法を考案し、計測する。

2. 研究の方法

1年目

2020年度は、まず、①と②を行う。

2021年度は、主に③を中心に行う。

3. 研究計画

<1年次>

- ① 水・衛生、エネルギー、気候変動などと関係する理科の学習内容を選び出す。
- ② 選び出した単元において有限性、未来予測や自己制御、合意形成、多面的思考などの資質・能力を育成するために、どのように学習指導過程を展開すればよいかを考案する。

<2年次>

- ③ 考案した学習指導過程で、有限性、未来予測や自己制御、合意形成、多面的思考などの資質・能力が学習者に獲得されたかを計測できる評価方法を考案し、計測する。

4. 研究年度

令和2年度～令和3年度の2年計画とする。

5. 研究の組織

氏名	所属	分担
角屋 重樹	日本体育大学大学院教育学研究科 研究科長・教授	研究会の運営
木下 博義	広島大学教育学研究科 准教授	研究会の運営
雲財 寛	日本体育大学大学院教育学研究科 助教	研究会の運営
堀井 俊宏	広島市立竹屋小学校 校長	小学校実践者との連携
橋本 裕治	広島市立五日市南中学校 校長（広島県中理会長）	中学校実践者との連携
玉木 昌知	広島県教育委員会 指導主事	小学校担当
野上 真二	広島市立狩小川小学校 教頭	小学校担当
中山 貴司	広島大学附属東雲小学校 教諭	小学校担当
古石 卓也	広島市立本川小学校 教諭	小学校担当
平賀 博之	広島大学附属福山中・高等学校 副校長	中学校担当
佐伯 貴昭	三次市立塩町中学校 教頭	中学校担当
桂木 浩文	広島市立安佐南中学校 教諭	中学校担当
小坂 弘尚	広島県教育委員会 指導主事	中学校担当
青木 理恵	広島大学教育学研究科大学院生 （4月より広島市内中学校教諭）	中学校担当
堀田 晃毅	広島大学教育学研究科 大学院生	運営事務
眞鍋 瑞歩	広島大学教育学研究科 大学院生	運営事務

（令和2年3月現在）

6. 経費の概算

令和2年度

2, 493, 000円

旅費交通費	1, 678, 000円
会議費	180, 000円
委員手当	635, 000円

【3】道徳科

これからの時代に求められる資質・能力を育成するための道徳科学習指導の研究 —「自立」に焦点を当てて—

(2年計画の1年次)

1. 研究の目的

「社会に開かれた教育課程」は、平成29年3月に公示された新学習指導要領の中心となる考え方である。この考え方に基づき、持続可能な社会の創り手となることが期待される子どもに対して、教育課程において求められる「資質・能力の三つの柱」が示された。すなわち、「(生きて働く)知識・技能の習得」、「(未知の状況にも対応できる)思考力・判断力・表現力等の育成」、「(学びを人生や社会に活かそうとする)学びに向かう力・人間性等の涵養」である。このような「資質・能力論」に基づく方針は、すべての教科だけでなく、総合的な学習の時間や特別活動などの教科外の領域に至るまで貫徹された。ところが、新学習指導要領の目標や内容などの記述を見れば明らかなように、「特別の教科である道徳」(以下、道徳科と呼ぶ)においては、その方針は道徳科固有の事情によって他に比べて明らかに貫徹されていない。

そこで、今後は道徳科においても、特別な事情があるにせよ、できる限り教育課程全体のバランスを考慮して、「資質・能力論」に基づく方針をよりいっそう反映させることは、カリキュラム・マネジメントの視点から言っても、きわめて重要であると考えられる。しかし、新学習指導要領において、「資質・能力論」に基づく方針が貫かれていないことから推測して、その作業は簡単なことではないであろう。それゆえ、研究の第一歩として、すべての資質・能力を扱うのではなく、限定的に特定の資質・能力を対象にすることにしたい。その際に、新学習指導要領の第1章の総則において、「道徳教育は、…(略)…人間としての生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を養うことを目標とすること」と述べられているが、その中の「自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を養う」という文章に着目し、「自立性」の資質・能力を育むための道徳性の下位概念を考察することにしたい。その意味で、本研究は、「自立性」の資質・能力に焦点を当てて、その道徳性の下位概念の分析を通して、「資質・能力論」に基づく新しい道徳指導の可能性を探究し、ひいてはそれに適う学習方法や教材の開発につながるものである。

2. 研究の方法

本研究では、道徳科の授業において「自立性」の資質・能力を育むために、どのような道徳性が必要不可欠であるかについて探究する。そのためには、まず「自立性」を測定するための質問紙を開発することが求められる。その質問紙の開発と、教育実践における効果研究を、2年間の研究として展開することになる。

<1年次>

第1年次は、「自立性」を構成する下位概念を抽出し、小学校高学年に適する質問項目を検討しながら、質問紙の原案を作成したうえで、その原案の妥当性・信頼性を確かめる作業を開始する。会合は5回開催する。

<2年次>

第2年次は、質問紙を完成させたいと、それを使って実践の効果を調べる。授業研究会2回を含む会議を年間5回開催する。

3. 研究年度

令和2年度～3年度の2年計画とする。

4. 研究の組織

氏名	所属	分担
吉田 武男	筑波大学人間系 教授	研究の統括
櫻井 茂男	筑波大学 名誉教授	質問紙作成の統括
田中 マリア	筑波大学 准教授	研究の取りまとめと質問紙の作成ならびに 分析
吉田 誠	山形大学 教授	質問紙の作成ならびに分析
齋藤 真弓	つくば国際大学東風小学校 非常勤講師	質問紙の作成ならびに分析
倉住 友恵	駒沢女子大学講師	質問紙の作成ならびに分析
海沼 亮	筑波大学大学院心理学専攻 大学院生	質問紙の作成ならびに分析
黒住 嶺	筑波大学大学院心理学専攻 大学院生	質問紙の作成ならびに分析
川上 若菜	筑波大学大学院学校教育学 大学院生	質問紙の作成ならびに分析
宮本 慧	筑波大学大学院学校教育学 大学院生	質問紙の作成ならびに分析
井上 宏美	つくば市立谷田部東中学校 教諭	質問紙の作成ならびに分析

(令和2年3月現在)

5. 経費の概算

令和2年度

1,642,000円

旅費交通費	497,000円
会議費	585,000円
委員手当	560,000円

【4】STEAM教育

メディア・リテラシー教育やプログラミング教育を通して 「個別最適化」について検討しながらSTEAM教育のあるべき姿を探る

(3年計画の1年次)

1. 研究の目的

「令和」という新しい時代を迎えた現在の社会では、IoTやAI、そしてビッグデータといった言葉が氾濫している。これからの時代を生きる子どもたちにとっては、AIやビッグデータなどの新しいテクノロジーを活用して生活することは当然のことであろう。そうした次代を生きる子どもたちに、教育におけるAIやビッグデータなど新しいテクノロジーを活用した「学習の個別最適化」や「付加価値の創出」等が現在求められている。

この新しいテクノロジーを活用することによって、子どもたちが得るもの、失うものは何なのだろうか。このような時代だからこそ教育が考えていかなければならないのはどのようなことなのだろうか。

文部科学省は、「Society5.0に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」の中で、STEAM教育(Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics等の各教科での学習を実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な教育)を重視している。STEAM教育の一環として、今回の小学校学習指導要領の改訂でプログラミング教育が必修になった。また、ソーシャルメディア時代の到来とともに、子どもたちにメディア・リテラシーを育てることが、より必要となってきた。

そこで、日本教材文化研究財団の本研究会では、STEAM教育のあるべき姿について文部科学省に提言するために、メディア・リテラシー教育やプログラミング教育を通して、「個別最適化」について検討しながらSTEAM教育のあるべき姿を探ることにした。

2. 研究の方法

- (1) 「メディア・リテラシー教育研究」と「プログラミング教育研究」を合わせて研究を行い、STEAM教育のあるべき姿を探る。
- (2) 「メディア・リテラシー教育研究グループ」は、ソーシャルメディア時代のメディア・リテラシー教育のカリキュラムガイドの開発を行う中で文部科学省に提言すべきことを検討する。
- (3) 「プログラミング教育研究グループ」は、家庭、幼稚園・保育所から高等学校までのプログラミング教育の教材の開発と試行・評価を行う中で文部科学省に提言すべきことを検討する。
- (4) 研究成果をまとめ、日本教育メディア学会で発表し、報告書にまとめる。

3. 研究計画 ※敬称略

<1年次>

- (1) 研究会の2020年度運営会議を行う。(京都) 浅井、中橋、佐藤の小講演を予定
- (2) 教育メディア学会の前に、事前研修会を行う。(京都)
- (3) 教育メディア学会で、中間報告1を行う。{岩手県立大学2020年10月17日(土)・18日(日)}
- (4) 研究の進捗状況の報告会を行う。(京都)

<2年次>

- (1) 研究会の2021年度運営会議を行う。(京都) 浅井、秋山、小柳(ゲスト「個別最適化」)の小講演を予定
- (2) 教育メディア学会の前に、事前研修会を行う。(京都)

- (3) 教育メディア学会で、中間報告2を行う。(明星大学または関東の大学)
 (4) 2回の学会発表で受けたコメントを生かした報告書を計画する。(京都)
 <3年次>

- (1) 研究会の2022年度運営会議を行う。報告書の原案を持ち寄る。(京都)
 (2) 教育メディア学会の前に、事前研修会を行う。(京都)
 (3) 教育メディア学会で、研究の成果を発表する。(関西の大学の予定)
 (4) 報告書の原案を検討し、仕上げる。(京都)

4. 研究年度

研究内容が多岐にわたるため、令和2年度～令和4年度の3年計画とする。

5. 研究の組織

氏名	所属	分担
浅井 和行	京都教育大学副学長・大学院連合教職実践研究科長、教授	研究の運営と総括
中橋 雄	武蔵大学 教授	メディア・リテラシー教育主担当
佐藤 和紀	常葉大学 専任講師	プログラミング教育主担当 メディア・リテラシー教育
秋山 剛志	京都工芸繊維大学技術専門職員高度 技術支援センター情報グループ長	プログラミング教育副担当
岡本 弘之	聖母被昇天学院中学校高等学校 教諭(4月から教頭)	メディア・リテラシー教育
山田 公成	京都教育大学附属高等学校 教諭	プログラミング教育
久保 泰雄	京都市立朱雀中学校 教諭(4月から大学院生)	メディア・リテラシー教育 プログラミング教育
山川 拓	京都市立九条塔南小学校 教諭(教務主任)	メディア・リテラシー教育副担当
堀川 紘子	京都市立向島秀蓮小中学校 教諭	メディア・リテラシー教育 プログラミング教育
平島 和雄	京都市立梅小路小学校 教諭	メディア・リテラシー教育 プログラミング教育
吉田 のり子	京都市立山階南小学校 教諭	メディア・リテラシー教育
寺岡 裕城	豊中市立千成小学校 教諭	メディア・リテラシー教育 プログラミング教育
長野 健吉	京都教育大学附属桃山小学校 教諭	メディア・リテラシー教育 プログラミング教育
安井 政樹	札幌市立幌北小学校 教諭	メディア・リテラシー教育 プログラミング教育
宮前 志麻	住吉保育園 保育士	メディア・リテラシー教育 プログラミング教育

(令和2年3月現在)

6. 経費の概算

令和2年度 2,610,400円

旅費交通費	1,691,000円
会議費	424,400円
委員手当	495,000円

【5】保 育

乳幼児期からの深い学びを支える環境と素材・メディアの分析

(2年計画の1年次)

1. 研究の目的

本研究の目的は、保育・幼児教育の質を高めるために、日々の実践の中で遊びや生活を通してより深い学びへと向かい子どもたち自らが主体的に探究を行うための環境のあり方や、それを支える素材や学習材、絵本や紙芝居、デジタルメディア等多様なメディアのあり方を検討することである。平成30～令和元年度においては「幼児期の深い学びの検討：探究過程の分析」として、新学習指導要領の改訂においても、主体的・対話的で深い学びが求められていることから、乳幼児期における深い学びの過程は発達に応じてどのような特性がみられるのかということを経験や認定こども園の実践事例を通して検討してきた。ただしその2年間には子ども側の探究プロセスの特徴は解明してきたが、それを支える側の環境や素材、メディアや道具にまでは必ずしも十分な検討をすることはできていない。乳幼児期の保育・教育は「環境を通しての教育」である点が、小学校以上の教育と大きく異なる点であるが、その点は自明となっていて、必ずしも体系化はできていない。しかし一方で小学校以降と繋がるツールとしての絵本や図鑑、虫眼鏡やITCツール、地図など科学的、社会的な道具もあれば、生活を日々営むための衣食住にまつわる道具などもあるが、それらをとおして乳幼児期からの教育が小学校以上の教育とどのようにつながる可能性をもつことができるのか、そのためには乳幼児期においてもどのように発達に応じた環境や素材、道具の提供や支援がもとめられるのかという固有性を検討する。

本研究会では、保育所や幼稚園、認定こども園という制度的な枠を超え、また保育者、幼児教育研究者だけではなく、アートや小学校以上の教育も専門とする人等多様な分野の方にも加わっていただき、日々の保育の中で探究を通して創造性を高めていくための環境や素材の工夫、そのための条件などを、近年の議論などもふまえて実践研究に基づき明らかにする。またその成果は、他園や家庭、小学校等に対しても活用可能な保育環境・保育材のブックレットとして、研究成果知見の可視化材を協働して生み出すことに取り組む。2年次には、このブックレット作成を射程にいった議論を行っていく予定である。

2 研究計画

1年目には、まず多様な探究に関わる実践事例から、遊びや生活を通じた深い学びを支える環境や素材、メディアのあり方を検討する、そして2年目には、さらに特定の年齢や活動、内容に焦点を当てて深く掘り下げながら検討していく。

<1年次の計画>

- (1) 子どもの深い学びとしての探究が表れた出来事を捉え、その環境や素材の要件を具体的に検討する。各園の実態に応じた園生活の中での、多様なメディアや素材、環境の工夫などをふまえて検討を行っていく。
- (2) 2～5歳の発達段階、4月から3月までの期に応じた指導の中で、環境や素材、メディアの持つ意味を捉え、特に探究を支える環境における配慮点や要件を検討する。これからのデジタルメディア等もその一部として考慮して検討する、
- (3) 探究の環境内容として、自然科学や社会科学、表現活動や日常生活の中の道具や素材など多様な側面の中での子どもの探究を1年次にはまず検討をしていく。

3. 研究年度

令和2年度～平成3年度の2年計画とする。

4. 研究の組織

氏名	所属	分担
秋田 喜代美	東京大学大学院教育学研究科 教授	研究代表者 (研究主題全体に係る総括・運営)
野口 隆子	東京家政大学 准教授	研究テーマに係る理論や先行研究等 総括
宮田 まり子	白梅学園大学子ども学部 専任講師	研究テーマに係る実践事例・実践研 究総括
伊藤 史子	慶応義塾幼稚舎教諭 アトリエスタ	アートの専門的観点からの理論や事 例に基づく実践研究
堀田 由加里	東京大学大学院教育学研究科博士課程 日本学術振興会特別研究員	研究実務補助
大竹 節子	元東京都教職員研修センター 研修研究支援専門員	研究テーマに係る実践事例と実践研 究の研究助言
加藤 篤彦	(学) 武蔵野東学園 武蔵野東第一・第二 幼稚園園長 (私立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と実践研 究
和島 千佳子	文京区立本駒込幼稚園副園長 (公立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と実践研 究
河野 由紀子	第一日野すこやか園施設長 品川区立第一日野幼稚園園長 (公立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と実践 研究
亀ヶ谷 元讓	(学) 亀ヶ谷学園 宮前幼稚園・宮前おひさ まこども園副園長 (私立認定こども園)	研究テーマに係る実践事例と実践 研究
坂井 祐史	林間のぞみ幼稚園学務主任教諭 (私立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と実践 研究
山岸日登美	まちのこども園代々木公園園長 (私立保育園)	研究テーマに係る実践事例と実践 研究
石井 裕美子	品川区立中延保育園副園長 (公立保育園)	研究テーマに係る実践事例と実践 研究

(令和2年3月現在)

6. 経費の概算

令和2年度

1, 846, 000円

旅費交通費	147, 000円
会議費・資料代	929, 000円
委員手当	770, 000円

【6】教育方法に関する調査研究

令和12（2030）年度に向けての「調査研究事業」を充実させるべく、全国教育研究所連盟・関東地区教育研究所連盟・民間教育研究所連盟の研究発表会をはじめ、各種の研究会に出席し、教育方法に関する資料を収集して分析し、学校教育・家庭教育・社会教育上の資とする。

2. 普及・公開部門

【1】家庭教育の振興・普及

家庭教育の重要性がより強く叫ばれている今日、当公益財団では平成23（2011）年度から「家庭教育確立運動」を重点項目として位置づけ、取り組んできた。令和2年度も引き続き重点項目として実施していく。

具体的には、「子育て支援講演会」を5回計画している。また、「母親セミナー」や「小集会」などをコンスタントに開催し、講師を派遣したいと考えている。また、「ポピー学習相談窓口」を通して、会員の回答支援活動を行っていく。

そのほか、「教育シンポジウム」や「教育イベント」や、以前行った「親子の程良い距離感チェック」の継続調査なども進めていきたいと考えている。

これらの活動を通して、家庭教育の振興・普及に寄与していきたい。

（予算案は p. 15 に掲載。）

【2】研究成果の公開

1. 『研究紀要50号』

B5版 12ページ 1500部

令和3年3月末刊行予定

〈創立50周年記念、テーマ案は未定〉

2. 調査研究シリーズ79～84

A4版（本誌160ページ・650部）＋（要約版8ページ、2000部）

令和2年9月末刊行予定

79：国語科における「主体的・対話的で深い学び」の授業づくり 小学校編

80：国語科における「主体的・対話的で深い学び」の授業づくり 中学校編

81：主体的・対話的で深い学びを実現する社会科学習指導のあり方
ーさまざまな学習評価の方法・手段に焦点をあててー

82：主体的・対話的で深い学びを目指す算数・数学科学習指導の研究

83：主体的・対話的で深い学びの理科学習指導のあり方

84：小・中学校の滑らかな接続を目指した英語科学習指導の研究

3. ホームページによる研究公開

公益財団のホームページ、民間教育研究所連盟のウェブサイトにも、当公益財団の研究成果等の情報を掲載。（随時更新）

【1】幼児・小学生・中学生用家庭学習教材『月刊ポピー』の監修

当公益財団は、学校教育・社会教育および家庭教育における教育方法に関する調査研究を行うことを目的として、40年以上活動を続けてきた。

そのこともあって、家庭学習教材『月刊ポピー』を企画している全日本家庭教育研究会の委託を受け、当初よりこの教材の企画開発に携わってきた。また、家庭教育に関する種々の情報提供等の協力も行っている。

上記のことは、当公益財団が持つ家庭教育のノウハウを『月刊ポピー』に具現化し、わが国の家庭教育の振興に寄与せんがためである。

なお、全日本家庭教育研究会は、家庭学習教材『月刊ポピー』を企画するとともに、子育て支援など家庭教育振興のための諸活動を行っている団体である。

監修をするポピーの品目は、次のとおり。

- ① 幼児用として、「幼D」・「幼C」・「幼B」・「幼A」
- ② 小学生用として、1年・2年・3年・4年・5年・6年
- ③ 中学生用として、1年・2年・3年
- ④ ポピー Kids Englishとして、レベル1・2・3

【2】算数・数学思考力検定の監修

iML国際算数・数学能力検定協会が企画・運営している検定教材「算数・数学思考力検定」の監修を行い、わが国の算数・数学教育の振興に寄与せんとするものである。

なお、iML国際算数・数学能力検定協会は、検定を通じて、算数・数学が好きになり、豊かな思考力を持った未来を創造できる子どもをたくさん育てたいと考え、諸活動を行っている団体である。

監修をする検定の品目は、次のとおり。

- ① 算数・数学思考力検定 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級、準2級
- ② 算数数学アドベンチャー 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級、準2級
- ③ 検定過去問題集 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級
- ④ 算数・数学ラボ 10級、9級、8級、7級、6級、5級
- ⑤ 算数ラボ図形 10級、9級、8級、7級、6級

<令和2年度 家庭教育確立運動の予算案>

◆「ポピー学習相談窓口」

会員への回答支援活動費 (40万×10か月) 400万円

◆「子育て支援講演会」(年5回)

講師料 (20万×5回) 100万円

講演会経費(講師の宿泊代・交通費)(10万×5回) 50万円

◆「家庭教育支援活動」(母親セミナー、小集会等)

本部教育対話主事 活動費 (10万×6人×9か月+30万) 570万円

◆親子の距離感チェック続編作成 50万円

合計 1,170万円